

子育て世代包括支援センターの予定は

答 ワンストップ支援拠点の設置を検討



篠崎久美子議員

【妊娠から子育ての切れ目ない支援について】

問 国が「まち・ひと・しごと創生基本方針」等で平成32年度までに整備を進める、妊娠から育児までのワンストップ支援機関の、子育て世代包括支援センターに向けての計画は。

村長 市の相談事業の中には同センターの要素を含むものもあり、これらも含めワンストップ支援拠点のセンター設置を検討していきたい。

問 妊娠期や出産直後に助産師が果たす役割は大きいが、採用は。

村長 専門性は大きいと思われ、支援スタッフ活用について検討していきたい。

問 包括支援センターのモデルの一つであるフィンランドのネウボラ(※)では、妊婦健診などを条件に出産後に「育児パッケージ」を全ての家族に送り地域全体で祝い、6歳までのワンストップ支援を行っている。国内でもセンター設置とともに導入しているところもある。村でも検討しては。

村長 妊婦健診の費用助成を14回分行っており全助成額は11万5790円。健診動機付けとして有効と思われる、今後も継続する。

【クリーンコスモ姫川について】

問 稼働から20年以上で老朽化、処理量も減少している。今後の運営方針について両村間の協議は。

村長 各村で個別検討しているが、また両村での検討は必要があると感じている。本年度中に方向性を出す

問 今後の施設運営に大きく関わる処理方法の検討は。

村長 例えば、他自治体では既設の下水処理場に、し尿投入施設を併設し一括処理し、コスト圧縮・効率的運営が図られている事例もあり、有力な選択肢の一つと考えられるが、幅広い分野の検討作業が必要で、慎重に検討する。

問 山麓環境施設組合に、白馬高校支援事業を移管すると明言されてきたが、状況は。

村長 両村共同の事業であり、会計の透明性の確保、寮などの財産も有するので移管が好ましいとなった。小谷村、山麓組合とも人員体制や業務内容を協議している。

【地域の食と農について】

問 観光や食育の観点から、地域食材のさらなる活用がのぞまれる。地元食材と提供施設や消費者をつなぐことが必要。現状と方向性は。

村長 文化祭での「食味フェア」開催や、特産品推進員の配置による紫米等普及活動を行っている。方向性は策定中



(参考)約50点の育児支援アイテムが入っているネウボラの育児パッケージ(フィンランド大使館公式HPより)

※「ネウボラ」とは、フィンランドの妊娠から出産・子育てまでを一貫して支援する制度。日本版導入は全国市町村で始まっている。厚生労働省もフィンランドモデルの妊娠、出産、子育ての包括的選拠点づくりを奨励している。

の第2期食育推進計画の中で定めていき、県の「地消地産」の考え方も検討する。

問 第5次総合計画で、地産地消認定制度(仮称)を創設し地場産品の提供施設の支援を掲げている。内容は。

村長 白馬産にこだわる料理や商品の提供施設にお墨付きを与え、ネット等で紹介すれば観光事業者の関心が高まると期待する施策。

問 県は地域の特徴ある食材として、また、鳥獣対策

からもジビエ料理を推進している。取り組みは。

村長 今年度は道の駅収穫祭や銀座ナガノの白馬フェアでジビエ提供したが、特に料理展開は考えていない。

問 神城多目的施設の加工所は、みそ・漬物加工に利用されているが、農業6次産業化の加工拠点として活用を図る考えは。

村長 難しいと考える。